



長野県報

12月17日(月)
平成19年
(2007年)
第1924号

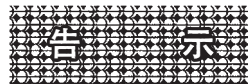
目次

告示

障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課・健康づくり支援課).....	1
障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の所在地及び名称の変更(障害福祉課・健康づくり支援課).....	2
障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の指定の辞退(障害福祉課・健康づくり支援課).....	2
国土調査法に基づく地籍調査実施計画の国土調査としての指定(農地整備課).....	2
公共測量の実施(土木政策課).....	2
災害復興住宅建設事業補助金交付要綱の一部改正(建築管理課).....	3

公告

特定非営利活動法人の設立の認証申請(NPO活動推進課).....	3
一般競争入札(情報政策課).....	3
一般競争入札(税務課).....	4
一般競争入札(広報課).....	5
長野県環境影響評価条例に基づく準備書の縦覧(環境政策課).....	6
土地改良事業の工事の完了(2件)(農地整備課).....	6
一般競争入札(道路管理課).....	7
平成19年度定期監査の結果に関する報告(第1回)(監査委員事務局).....	8



長野県告示第629号

障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第54条第2項の指定自立支援医療機関の指定を次のとおり行いました。
平成19年12月17日

長野県知事 村井 仁

育成医療及び更生医療

医療機関の名称	所在地	指定した年月日
ほんぼ薬局	松本市岡田下岡田6-13	平成19年12月1日
有限会社いろは堂薬局	伊那市高遠町西高遠1783-1	平成19年12月1日
かなみいろは堂薬局	伊那市高遠町小原951-1	平成19年12月1日
池口薬局	木曾郡木曾町福島5280	平成19年12月1日
荒井橋土屋薬局	伊那市伊那3871-3	平成19年12月1日
末広薬局	諏訪市諏訪2-1-2	平成19年12月1日
訪問看護ステーション「あずみの里」	安曇野市豊科高家5285-11	平成19年12月1日
佐久市立国保浅間総合病院	佐久市岩村田1862-1	平成19年12月1日

障害福祉課
健康づくり支援課

長野県告示第630号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第54条第2項の指定自立支援医療機関の所在地及び名称が次のとおり変更になりました。

平成19年12月17日

長野県知事 村 井 仁

育成医療及び更生医療

変更前の医療機関の
名称及び所在地

変更後の医療機関の
名称及び所在地

変更年月日

わかな薬局

わかな薬局

平成19年9月1日

小諸市乙字向田294-27

小諸市田町2-3-14

障 害 福 祉 課
健康づくり支援課

長野県告示第631号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第65条の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関の指定の辞退がありました。

平成19年12月17日

長野県知事 村 井 仁

育成医療及び更生医療

医療機関の名称

所 在 地

辞退年月日

(有)ミヤザワ薬局

上田市大字上田原804-5

平成19年10月31日

障 害 福 祉 課
健康づくり支援課

長野県告示第632号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条第3項の規定により、次の地籍調査実施計画を国土調査として指定しました。

平成19年12月17日

長野県知事 村 井 仁

調査を行う者の名称

調 査 地 域

調 査 期 間

安曇野市

安曇野市明科中川手の一部

平成19年12月17日から

平成20年11月30日まで

農地整備課

長野県告示第633号

御代田町長から、次のとおり公共測量を実施する旨通知がありましたので、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第3項の規定により告示します。

平成19年12月17日

長野県知事 村 井 仁

2 作業期間

平成19年12月10日から平成20年3月19日まで

3 作業地域

御代田町全域

土木政策課

1 作業種類

公共測量（下水道施設台帳現況平面図作成 3級水準点）

長野県告示第634号

災害復興住宅建設事業補助金交付要綱（昭和57年長野県告示740号）の一部を次のように改正します。

平成19年12月17日

長野県知事 村 井 仁

第1中「住宅金融公庫法（昭和25年法律第156号）第17条第6項に規定する災害復興住宅」を「独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第5号に規定する災害復興建築物又は被災建築物（以下「災害復興住宅」という。）」に、「住宅金融公庫」を「独立行政法人住宅金融支援機構」に改める。

第2第2号中「住宅金融公庫法第17条第6項の規定により貸し付けられた資金（以下「公庫資金」という。）」を「独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第1項第5号の規定により貸し付けられた資金（以下「機構資金」という。）」に改める。

第3第1号及び第4中「公庫資金」を「機構資金」に改める。

様式第1号中「公庫資金」を「機構資金」に改める。

附 則

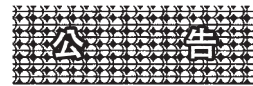
（適用）

1 この告示による改正後の災害復興住宅建設事業補助金交付要綱の規定は、平成19年度の補助金から適用する。

（経過措置）

2 この要綱の適用の際、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法（昭和25年法律第156条）の規定による貸し付けを受けている者については、なお従前の例による。

建築管理課



公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成19年12月17日

長野県知事 村 井 仁

- 1 申請のあった年月日
平成19年11月28日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人キッズウィル
- 3 代表者の氏名
高 橋 仁 子
- 4 主たる事務所の所在地
大町市大町2544番地4
- 5 定款に記載された目的

この法人は、乳幼児を含む児童及びその保護者の子育てのための支援事業並びに障害者及び高齢者が自立した社会の実現のための支援事業を行い、共に支えあう社会の構築と相互扶助社会の実現に寄与することを目的とする。

NPO活動推進課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成19年12月17日

長野県知事 村 井 仁

- 1 入札に付する事項
 - (1) 借入をする物品等及び数量
ダム端末及び端末機室クライアント一式
 - (2) 物品等の特質
入札説明書及び仕様書によります。
 - (3) 借入期間
平成20年2月1日から平成23年1月31日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）
 - (4) 借入場所
入札説明書及び仕様書によります。
 - (5) 入札方法
1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当する者であることとします。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」とい